

27 酒類自動販売機の設置状況

1 公表の目的

酒類は、致酔性及び依存性を有する物品であることから、20 歳未満の者の飲酒防止やアルコール健康障害への対応など、適正な販売管理を徹底することが従来求められています。

しかし、年齢やアルコール健康障害の有無を問わず誰でも購入可能な酒類自動販売機がいまだに設置されているなどの問題点があることから、全国小売酒販組合中央会では、酒類自動販売機の自主的な撤廃の取組をこれまで進めてきています。

国税庁では、酒類自動販売機の自主的な撤廃の取組の推進を促し、適切な飲酒環境を形成するために、毎年 4 月 1 日現在の酒類自動販売機の設置状況等について、酒類小売業者に報告を求め、その集計結果を公表しています。

2 令和 7 年 4 月 1 日現在の酒類自動販売機の設置状況

令和 7 年 4 月 1 日現在の酒類自動販売機の設置台数は、全国で 8,521 台となっており、平成 8 年 3 月 31 日現在の酒類自動販売機の設置台数と比べ 17 万台超減少しています。

3 今後の取組

国税庁では、酒類自動販売機の自主的な撤廃に取り組む全国小売酒販組合中央会等と連携し、酒類の適正な販売管理の徹底のため、酒類自動販売機の撤廃に向けた取組について、今後も進めていくこととしています。

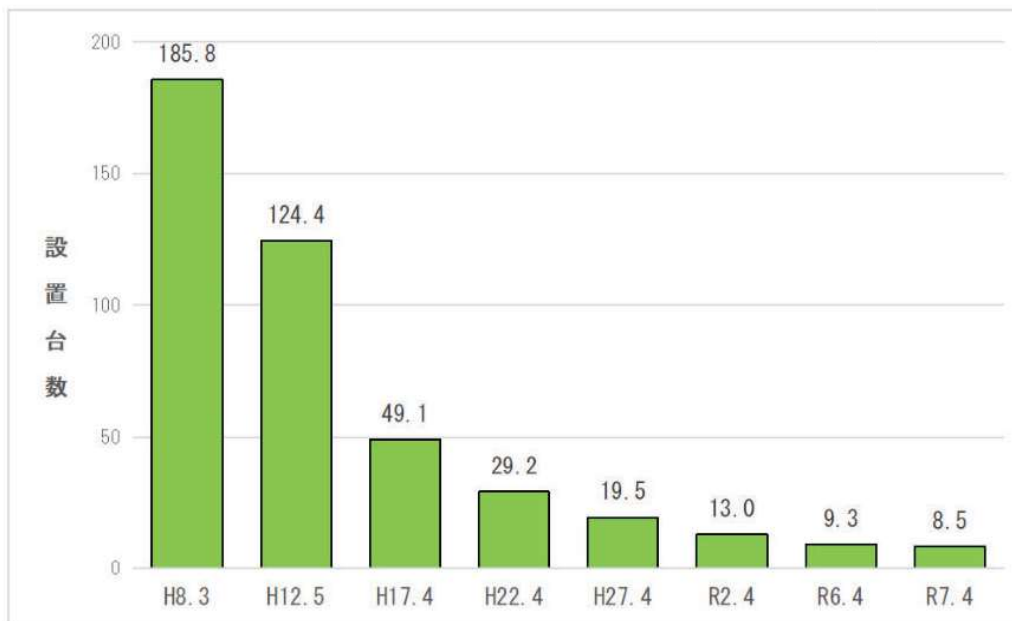
酒類自動販売機の設置状況

令和7年4月1日現在の酒類自動販売機の設置状況

	平成8年3月31日現在の設置台数 (従来型)	令和7年4月1日現在の設置台数 (従来型+改良型)	令和7年4月1日現在の設置台数 (従来型)	令和7年4月1日現在の設置台数 (改良型)
	台	台	台	台
全国計	185,829	8,521	1,055	7,466
札幌国税局管内	3,964	16	1	15
仙台国税局管内	12,072	289	31	258
関東信越国税局管内	23,057	924	126	798
東京国税局管内	30,520	957	150	807
金沢国税局管内	5,808	133	10	123
名古屋国税局管内	19,707	715	101	614
大阪国税局管内	41,021	3,407	353	3,054
広島国税局管内	18,603	600	82	518
高松国税局管内	10,640	571	55	516
福岡国税局管内	11,455	436	76	360
熊本国税局管内	8,787	473	70	403
沖縄国税事務所管内	195	0	0	0

酒類自動販売機の設置台数の推移

(単位:千台)



酒類自動販売機 管轄税務署別設置台数（上位20署）

（単位：台）

	管轄税務署（局所）	令和7年度当初設置台数
1	奈良（大阪）	119
2	堺（大阪）	106
3	姫路（大阪）	106
4	右京（大阪）	103
5	尼崎（大阪）	94
6	兵庫（大阪）	79
7	門真（大阪）	77
8	田辺（大阪）	75
9	宇治（大阪）	72
10	葛城（大阪）	71
11	明石（大阪）	70
12	和歌山（大阪）	69
13	八尾（大阪）	64
14	東住吉（大阪）	63
15	西宮（大阪）	62
16	東大阪（大阪）	61
17	東淀川（大阪）	60
18	泉佐野（大阪）	59
19	宮崎（熊本）	58
20	岸和田（大阪）	56

酒類自動販売機管轄税務署別設置台数

（単位：台）

